

## 1 経済の好循環

### (3)生産性の向上 ⑦生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

#### 国への提案事項

#### 1 新たな食料・農業・農村基本計画の策定について

- 食料・農業・農村施策については、国としての食料安全保障の強化等の観点を踏まえつつ、地域の実情に応じた収益性の高い農業経営が実現できるよう、実効性のある新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定するとともに、関連する施策の充実・強化や必要な予算を確保すること。
- 持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向け、地域の核となる企業経営体の育成やスマート農業技術の導入、生産基盤の整備など、国内生産の拡大を強力に進めること。
- さまざまな生産資材の高騰が続くなか、輸入依存から国内調達への転換に向け、地域の未利用資源の活用を支援すること。
- 適正な価格形成の実現に向けては、食料の持続的な供給に要する合理的な費用負担の必要性について国民理解の醸成を進め、国産農林水産物の積極的な選択など、消費者の行動変容を促す取組を一層推進すること。

## 国への提案事項

### 2 農業生産基盤の整備に必要な農業農村関係予算の確保

- 農業従事者の減少が大きい中山間地域に多くの農地が所在する本県においても、担い手がスマート農業技術を活用しながら生産性を高めることができる農業生産基盤の整備、また農業経営を持続するための施設の機能保全対策等が可能となるよう、物価高騰などの影響を踏まえたうえで、必要な予算について、確保すること。

### 3 経営力の高い担い手への農地集積の更なる促進

- 農地中間管理機構が、地域計画の実現に資する農地の集積を着実に遂行するため、これまでに集積した農地の管理等、事務の増加に必要な予算を確保すること。
- 借受者から賃借料金が回収できない損失については、県が債務保証をするのではなく、国において必要な予算を確保すること。

### 4 持続可能な水産業のための対策の実施

- 瀬戸内海における水産資源の増大に向け、漁場環境の改善を図るため、環境変化に適応した藻場の再生方法など中長期的な対策を具体的に示すとともに、その実現に必要な予算を確保すること。また、カタクチイワシなどの資源管理の推進にあたっては、漁業者や自治体の意見を踏まえて、沿岸漁業の実情に適したものとすること。
- ミズクラゲやアイゴは、瀬戸内海で広く大量発生していることから、広域的な移動追跡調査や関係府県による情報共有の仕組みづくり、大量発生の要因解明や効果的な駆除方法の検討について、国の研究機関が中心となって、関係府県間で取り組める体制を整備すること。

【提案先省庁：財務省、農林水産省、水産庁】

## 1 新たな食料・農業・農村基本計画の策定について

### 1 経済の好循環

#### (3)生産性の向上

##### ⑦生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

### 現状／広島県の取組

- 本県は、令和2年の経営耕地面積に占める中山間地域の割合が90%と全国1位である。
- 県では、令和3年に策定した「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、地域の核となる企業経営体の育成や、スマート農業の実装による生産性向上等を通じて、全国の中山間地域をリードする「生産性の高い持続可能な農林水産業の確立」を目指し、施策を推進している。
- 令和7年度は、現アクションプログラムの最終年度であり、基本法の理念の実現に向けた具体的な施策を最大限活用して次期計画の策定を行っていくこととしている。

#### ★経営体の育成を最重点に据えた施策の展開

～経営発展プロセスに応じた農業経営者学校(H23～)

#### ★飛躍的な生産性向上を目指したスマート農業の推進

～中山間地域に対応した実装モデルの構築(R3～)

### 課題

- 国においては、「食料・農業・農村基本法」の改正を受け、基本法に示された基本理念の実現に向け、取り組むべき事項を示した「食料・農業・農村基本計画」を策定することとしている。
- 中山間地域の割合が高く、平坦な農地を利用した水稻、麦、大豆等の土地利用型作物を栽培する適地が少ないなかで、食料安全保障へ貢献するためには、土地条件に適した野菜や果樹などの生産振興を図る必要がある。
- 人手不足に対応するため、中山間地域に適応したスマート農業技術の普及に加え、導入効果を最大限に発揮させる農地の大区画化などの基盤整備を進める必要がある。
- また、肥料や粗飼料については、輸入依存度が高く価格高騰が経営に大きな影響を与えていることから、国産化に向けた取り組みを強化することが必要である。
- 加えて、持続可能な農業生産を実現していくためには、原材料価格やエネルギーコストの上昇分を適正に価格転嫁していくことが重要であり、そのためには消費者を始めとした社会全体の理解醸成を図ることが必要である。

2 農業生産基盤の整備に必要となる  
農業農村関係予算の確保

現状/広島県の取組

- 広島県の農地は、区画が小さく、ため池など小規模な水源が多いため現状のままでは生産性の向上が難しい状況にある。
- このため、区画整理や排水対策等農業生産基盤の整備に取り組み「品質と収量の確保」と「生産経費の削減」に取り組んできた。
- こうした整備を契機として、県内外から担い手が定着し、順次、経営規模を拡大するなどの効果が発現している。

農業農村整備事業（大区画化、排水対策など）を契機として実現された生産性の高い農業生産



中山間地に広がる農地  
(R4ひろしまの農村フォトコンテストより)



機械化などの最新技術を実証



あまり利用されなくなった水田を樹園地に再生



あまり利用されなくなった水田を整備し畑地に



新たな商品開発などに発展



1 経済の好循環  
(3)生産性の向上  
⑦生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- 高齢化等による担い手の減少に対応するため、スマート農業等の導入による生産性の向上を図るため、再整備を含めた農業生産基盤の整備による環境整備が必要である。



大区画への整備を実施中

スマート農業の実装



自動給水栓



草刈機(バックホウ)

農業基盤整備の実施



小区画のほ場

- 農業用施設の劣化による突発事故が増加している。こうした事故の未然防止と管理の省力化への対応が必要である。



パイプラインの破損

1 経済の好循環  
 (3)生産性の向上  
 ⑦生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

3 経営力の高い担い手への農地集積の更なる促進

現状/広島県の取組

- 農地中間管理事業の開始当初は集落営農法人の活用がほとんどを占めていたが、近年は農業参入企業、認定農業者及び認定新規就農者の活用が増加している。
- これらの経営体は、担い手不在で農地の遊休化が進む地域において園芸品目を生産するケースが多く、土地生産性の高い品目の導入により、新たな雇用の創出によって経営発展につながっている。

【機構を活用した園芸用農地の集積(ha)】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
単年度集積面積	1	30	39	53	75	52	80	39	66	62
累計	1	31	70	123	198	250	330	369	435	497

課題

- 農地中間管理機構は、法改正に伴い、さらなる集積農地の増加が見込まれることから、体制を拡大しなければ、本来、進めるべき担い手とのマッチング業務の遂行が困難となるばかりか、貸借事務の継続にも支障を来す恐れがある。
- 賃借料金の未回収・未払いについては、機構が契約当事者の責務を果たさなければならず、特に未回収となった賃借料金は機構が立替払いをする義務があることから、機構が債務を負うこととなる。

【年度別賃借料金支払状況】



#### 4 持続可能な水産業のための対策の実施

### 現状／広島県の取組

- 水産資源の増大に向け、次の取組を行っている。
  - ・地先定着魚種の漁獲サイズ規制や禁漁日の設定など漁業者による資源管理と種苗放流による資源の添加
  - ・魚の餌場や住みかを確保するため、計画的な藻場造成の整備と併せ、有機物の堆積した底質の改善を図るため、海底耕うんを実施するとともに、その効果の検証
  - ・下水道の緩和運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するため、カキ、アサリを対象とする実証試験の実施
- また、漁業者の所得向上を図るため、ICTを活用して、小型底びき網漁においては、水中障害物情報等の共有による操業リスクを回避し、小型定置網漁においては、遠隔監視等による操業の効率化を図るための検証を行っている。
- 大量発生しているミズクラゲへの対策として、専門家の助言を受けながら、ポリプなどの発生源調査や、ICTを活用した効果的な駆除方法の検討を令和5年度から始めている。

### 課題

- 既存の藻場の消失など、気候変動が漁場環境に影響を与えていることが想定されるため、より広範な環境要因に着目した抜本的な漁場改善対策が必要である。
- 国においては、カタクチイワシについて、TACによる資源管理の取組が検討されており、瀬戸内海関係府県とも連携した取組となるよう、国が主体的な調整機能を果たすことが必要である。
- 近年、瀬戸内海中央部において、ミズクラゲやアイゴなど水産業の持続可能性を妨げる水生生物が大量発生し、漁業に大きな影響が出ていることから、瀬戸内海関係府県とも連携した取組が必要である。

